

昭和電工株式会社 2018年2Q 決算説明会 Q&A 要旨

日時：2018年8月9日（木）10:00～11:30

説明者：代表取締役社長 CEO 森川 宏平

取締役 執行役員 CFO 加藤 俊晴

*内容は、開催日時点の情報に基づいております。

【全社】

Q 次期中期経営計画で化学品、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントを中心に成長させるとあったが、ターゲット市場は半導体関連か自動車関連か。

A 高純度ガスとエレクトロニクスは半導体関連が主となる。機能性化学品ではインフラ・自動車関連が中心となる。課題は市況に左右されないよう、お互いに影響を受けないHDとアルミ缶のような事業群を組合せて伸ばし増益を図る。

Q 当期株主還元の方針、配当と自社株式買いについては。

A 今期は中間配当を28年ぶりに実施する。期末配当については政治経済情勢が流動的であり、財務状況や利益の出方、設備投資計画の動向を見ながら検討したい。策定中の次期中期経営計画においては、黒鉛電極や石油化学が生み出すキャッシュ・フローを化学品、エレクトロニクス、アルミニウムの3セグメントに投入し、必要であればM&Aを実施する。

株主様への還元の提案については、投資・M&Aとのバランスを見ながら検討したい。株主還元の一環として増配、自社株式買いについて検討対象である。

【石油化学セグメント】

Q 米国のシェール由来樹脂、中国のエチレン増強計画が今後出てくる中で、中長期的な需給バランスをどう見ているのか。

A 中国の旺盛な需要に支えられ需要の伸びは力強い。日用品を多く購入する中間層の拡大による部分が大きい。中国の拡大に加え、インド・ASEANの中間層拡大による需要増に期待したい。供給増と需要増のバランスの動向を注視していく。

【化学品セグメント】

（電子材料用高純度ガス）

Q 半導体の成長性について、好調な高純度ガスの持続性は。

A SSDなど半導体の成長は天井が見えない状況に入った。データセンター、監視カメラ向けなど新規の半導体向けの需要は増えていく。NANDは3D化で厚さが2倍になると処理に必要な高純度ガスの使用量は4～6倍と増えていく。また、加工度が上がるほど高純度ガスの種類は増えていく。

【エレクトロニクスセグメント】

（HD）

Q データセンター向けに年間2億枚程度のメディア需要があると見るが、収益安定化をどう図るのか。

A 現在世界で生成される記憶容量の約半分がPCやタブレット向け、残りがデータセンターや監視カメラ向けの大容量データと見ている。データセンター等の市場規模は今後2～3年で1.5

倍程度になり、PC向けとの比率が逆転していく。データセンターや監視カメラの市場拡大に、HDDが主要な記録先となる大きな流れを技術でサポートしていくことが安定化のポイントと考えている。

（LIB材料）

Q 需要動向と事業戦略は。

A 中国向けは需要立ち上がりが見え始めてきた。欧州でも政策実施により本格的にEVが立ち上がることに期待。リチウム等の材料供給不安など課題もあるが、当社製品の売上は成長が続くと見ている。

【無機セグメント】

（黒鉛電極）

Q 下期予想の黒鉛電極と原料ニードルコークス（以下、NC）の価格動向は。

A 電極の価格動向は、2017年平均比で上期実績は3倍強、下期が4倍強、原料NC市況の倍率は電極を若干上回るが、スプレッドの絶対額では下期に拡大する。

現在、10月以降の契約について交渉中であるが需給逼迫が続いており、下期前提よりやや強めの価格で論議させていただいている。

Q UHPの能力増強の考え方は。

A 足元で大きな新設計画はないと見ている。デボトルネックは比較的短期間で実施できるので、競合他社含め平均数%程度の検討はしているだろう。デボトルするには原料が確保できること。また市場の状況見極めとして、実際の需要量とお客様の在庫レベルの見極めが重要。工場新設には3年程度かかるが、デボトルでは半年～1年程度だ。当社はすぐに実施する予定はないが需給の状況を見ながら検討はしている。

Q 販売価格フォーミュラ導入の考え方は。

A 原料NC調達との関係をどう組み込んでいけるかがポイント。当社はバリューチェーンの中間に位置し、顧客・サプライヤーとハッピーになれるようなフォーミュラが作れれば良く、検討している。

【その他セグメント】

（パワー半導体SiC）

Q SiCエピソードの成長性をどう見るか。

A 当社のハイグレードエピソードは性能の良さが認められ出荷が急増している。車載に本格的に使用され始めると相当な伸びになる。その際、コストをどう下げていけるかが市場拡大のポイントと見ている。品質を高めつつ生産性を上げていくことが重要。

以上

*本資料の将来見通し等に関する記述は、今後以下のような様々な要因により実際の業績と大きく異なる結果となる可能性があります。

・経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極製品等の需要動向および市況、為替レート

・法改正や訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、為替レートや国産ナフサ価格など予想の前提につきましては、2018年8月8日発表の弊社決算短信をご参照ください。